

新政権の展望

近藤 則夫

第16次連邦下院選挙

第16次連邦下院選挙の結果、インド人民党（BJP）は30年ぶりに単独過半数の議席を獲得し、大きな混乱なく国民民主連合（NDA）政権が成立した。過去に単独過半数を得た政党では最低の31%という得票率であった。今回、BJPの勝利が効率的に達成されたのは、次のような要因が加わったからである。すなわち、ヒन्दゥー教徒のあいだに強力で有能な指導者としてモディをイメージづける戦略、民族奉仕団（RSS）なども動員して行われた大規模な動員や宣伝、州レベルでの小政党との選挙協力の推進などである。このようなBJPの周到な選挙対策に対して会議派はじめ野党は有効な対抗戦略をとれず、また、分裂していたため、BJPの勢いに対抗できなかった。しかし、これらの要因以上にBJPの大勝につながった最も基本的な要因は第2次統一進歩連合（UPA）政権の実績、とくに経済実績の貧弱さにあったと見てよい。第1次UPA政権期の高い経済実績と比べるとインフレの高止まり、成長鈍化などにより、第2次UPA政権に対する人々の落胆は大きなものがあったことはさまざまな世論調査で明らかである。このような諸要因の存在により、ヒन्दゥー民族主義を抑えつつ、開発を訴え、強力で実行力ある指導者モディを前面に出して支持を訴えた「モディ・ウェーブ」が出現したといえよう。

しかし「モディ・ウェーブ」はインド全土に一律に表れたわけではない。最も顕著に表れたのは、ヒンディー・ベルトと呼ばれる地域、そしてグジャラートやマハーラーシュトラなど西部、南部ではカルナータカ州である。カルナータカ州を除く、南部州、東部などもウェーブはみられたと見てよいが、それ

ほど顕著ではなかった。これらの地域の人々は従来から西部、北部の政治的潮流に必ずしも敏感ではなく、今回の選挙でもその傾向が表れた。そこには、おそらく、ヒンディー・ベルトや西部と異なる独自の社会的文化的構造が人々に異なる政治認識を与えているということがあるだろう。階層的には、ムスリムは従来とかわらず、BJPにはきわめて批判的であった。また、ウッタル・プラデーシュ（UP）州の社会主義党（SP）やビハール州の民族ジャナター・ダル（RJD）などカーストやコミュニティの支持基盤が堅実な州レベルの政党はそれほど大きな影響は受けなかった。

新政権の性格と方向性

新しく首相に就任したモディは新予算案も大きな混乱なく通過させ、周辺国や中国やロシア、先進国などとの外交関係も比較的順調な滑り出しをみせているとあってよい。党あるいは下からのヒンドゥー民族主義を求める圧力はあるが、今のところBJP本来のイデオロギーであるヒンドゥー民族主義を前面には出していない。しかしそれは逆にいえば、モディ新政権は、少なくとも滑り出しの段階では、会議派率いるUPA政権と異なる大きな新機軸を打ち出してはいないということ意味している。経済政策においても、現時点までの新政権においては、前の第2次UPA政権と大きく異なる新機軸というべきものは見当たらないとあってよいであろう。そこにはおそらくふたつの大きな要因があるだろう。

ひとつは、ビジネス・フレンドリーな新自由主義的経済政策を続けるという点に関して、会議派、BJPとも大きな相違はないという点である。選挙用に強調された「グジャラート・モデル」はインフラ整備、外資を含む大企業誘致などを重点として含むものの、「独自のモデル」と呼ぶにはほど遠い。またBJPの経済政策でも貧困緩和、雇用の重視などが謳われており、前UPA政権とは力点のちがいはあれ、同じ内容を含んでいる。ふたつめの制約は財政制約である。第2次UPA政権期における経済成長の減速による税収の伸びの鈍化、および人々への福祉政策や雇用重視の諸事業の拡大などは財政赤字の拡大につながり、モディ政権は財政規律を強調せざるを得ない。

以上のような要因から、経済政策では顕著な方向転換というべきものは、7月の新予算案を検討しても、少なくとも今のところはみられない。大胆な政策

変更がなく、かつ、モディBJP政権が高度成長への復帰をめざすとすれば、取り得る選択肢は多くはない。そのひとつは「ガバナンス」である。モディ政権において、「最小の政府と最大のガバナンス」が掲げられ、政策を強力かつ効率的に実行するための政策決定過程と官僚制の決定・実行能力の強化が前面に出されているのはそのためである。

他の選択肢は、国内民間投資を刺激する、あるいは、海外からの資本流入の回復とさらなる増大を実現することである。モディ政権が先進国に対して積極的な外交政策を行いつつあるひとつの大きな理由はインフラ分野の大規模投資プロジェクト実施のための政府援助の引き出しに加えて、外国直接投資（FDI）や間接投資などの促進であり、これに対しては海外投資家の期待も大きい。しかし、そのためには、ガバナンスの改善、市場のさらなる自由化などを行うことが必要となる。内外の投資家の決定において政策決定の透明性や迅速性、財政規律の強化は重視すべき重要なポイントであるからである。また、為替、物価の安定などのマクロ経済管理の強化、従来から困難であった政策への取り組みによる市場自由化のさらなる促進なども重要なポイントであることは論をまたない。

内外からの投資を促すためには、「従来から困難であった政策」への取り組みがなされなければならないが、分野によってはいまだに改革が困難な分野がある。典型的なのは、農村における貧困大衆の雇用、福祉に関係する補助金諸事業である。極端な所得格差、社会的不平等が存在するインドでは貧困大衆を支えるための補助金諸事業は正当化され得るものであり、モディ政権もそのような状況を大きく変更することはできない。したがって、事業内容の修正、多少の再編成はあっても、事業の大幅縮小などは行われなかった。

しかし、ながらく手がつけられなかった労働諸法の改革に関しては、改革が進展しつつあるとあってよい。労働法は社会主義的傾向の強かった会議派政権期に強化され、組織部門労働者は途上国としては手厚い保護政策が適応されてきた。しかし、手厚い保護政策は労働市場の硬直化を生じせしめ、経済全体の雇用創出に結果的にマイナスの効果を及ぼしてきたことは否めないし、また、民間部門ではさまざまな抜け道によって労働諸法は骨抜きになってきたのが現実である。したがって、長期的な経済発展、そして、雇用創造のためには改革は避けて通れないものであり、構造改革・経済自由化の時代において雇用創造

のための労働法改革という認識は徐々に浸透しつつあるといえる。それが本格的に動きだしつつあるのが、新政権である。

労働法は中央、州のどちらのレベルでも改革のイニシアティブをとることが可能であり、2013年末にBJPが政権についたラージャスターン州ではすでに労働争議法、工場法、アプレンティス法、請負労働法において改革が開始されていた。ラージャスターン州ほどドラスティックではないが、中央レベルにおいても7月末には工場法、アプレンティス法、労働諸法の改正案が新政権で閣議了解され改革が動き出している。労働組合が反対するなか、現今の政治情勢で改革が政府の思惑通り進むかは不透明であるが、明確なスタートを切ったことは間違いない。

最後に外交政策についても、基本的にはUPA政権期からの断絶はないといってよい。歴史的に特別な関係にある南アジア隣国とは現状維持あるいは善隣外交を行い、域外諸国とは特定の国と特別の関係を打ち立てることは避けつつ国際政治における安全保障および自律性を確保し、そのなかで経済発展のためにより有利な国際環境を整えることが基本である。

近隣国との関係に関しては、たとえばモディ首相の就任式には南アジア隣国の首脳を招待し関係改善を促進するなど配慮をみせた。それは、ヒンドゥー民族主義を掲げナショナリストティックな政策に転換するのではないかとのパキスタンなどの一部にある懸念を払拭する努力とも見て取れよう。もっとも、ジャンムー・カシミール州をめぐるパキスタンとの対立、スリランカのタミル人問題、バングラデシュの水資源配分問題、中国との「国境」確定の問題など短期に解決できない争点もあり、問題解決を大きく進展させるには至っていない。しかし、これらの構造的問題はあっても、最低限、良好な関係を維持促進するというシグナルは明確に発信されたといえよう。

一方、域外諸国との関係に関して、新政権は日本、中国、アメリカ、その他先進国などと首脳会談を相次いで設定し、関係強化、とくに経済関係の強化にむけて良好な滑り出しをみせている。これは、これらの国々の側にもモディ新政権が成立したことで、インドの経済改革が進み、結果としてインド経済が成長軌道へ復帰するという期待があるからである。同時に、インドの国際政治上の重要性がもはや動かしがたいものとなり、どの国も新興の「大国」インドを取り込むための関係強化を競っているからでもある。

展望

モディ・ウェーヴは第2次UPA政権の失政と不人気という要因があって広く顕在化した現象であるといえる。連邦下院選挙が終わったあと現在まで、ヒンディー・ベルト地域などモディ・ウェーヴが席卷した地域で行われた州議会議員補欠選挙では既述のようにBJPが相次いで敗北する現象が起きている⁽¹⁾。これはモディ・ウェーヴが短期的な現象であった可能性を示している。1984年のインディラ・ガンディー首相暗殺後の選挙は会議派を支持するウェーヴ選挙であったがその効果は短期的で、5年後の1989年の選挙では会議派は大敗した。モディ政権が実績、とくに経済面での実績を上げられない場合は、このような過去の経験が再び繰り返される可能性がある。

2014年8月末にジャイトリー財務大臣は政府の明確でスピーディな政策決定があれば4～6月の成長率5.7%（年率換算）以上を達成できるとした。政策決定で強調されたのは、物品・サービス税（GST）の導入の加速化、ビジネス側にハードルが高すぎるとされる2013年の土地取用法の免除規定の拡大などであった（*The Hindu*, August 31, 2014）。UPA政権の政策を引き継ぎつつも、よりスピーディな政策決定と、改革が可能な分野では自由主義的改革を導入することにより、経済を高成長の軌道に再び乗せることがモディ政権の最優先課題であることは間違いない。国際環境も総合的にみると比較的安定しており、国際的な金融危機などがなく、モディ政権の積極的な誘致政策がうまく働けば、インドへの投資の流れも拡大していくことが期待される。その結果インフレを抑えつつ7～8%を超える成長率をコンスタントに達成できればモディ政権への支持は一過性のものでなく定着することが期待できよう。

懸念されるのは、仮に経済政策での一定の成功があり人々の支持をより安定的に確保できる状況になったとき、BJPやRSSおよびその関連ヒンドゥー民族主義団体が求めるヒンドゥー民族主義を前面に出すのではないかと、という点である。モディ首相とBJPおよびその背後のRSSのイデオロギーには本質的な変化はなく、機会があればヒンドゥー民族主義的諸政策を実現化する動機は常にある。しかし、選挙民主主義が健全に運営されれば、その可能性は小さいように思われる。すでにBJPやRSSのヒンドゥー民族主義への懸念は多くの野党から表明されており、それが、政党政治のなかで野党の関係を促進する要素にな

る兆候は、ビハール州のジャンター・ダル（統一派）(JD (U)), RJD, 会議派の連合が補欠選挙で勝利したことに示されている。このような反BJP連合が実現し、かつ、きわめて稀な条件からしか生まれまいであろうウェーブが起こらないとすれば、今回のようなBJPの大勝は期待できないであろう。このような状況はおそらくモディ政権も十分に認識していることであって、経済成長を第1の優先順位としつつ、機会があればソフトなヒन्दゥー民族主義を追求していくことがモディ政権の展開となるように思われる。

【注】

- (1) ウッタルカンド州では7月21日に行われた州議会補欠選挙で3議席とも会議派が獲得しBJPはすべて敗れた。8月21日に行われたビハール州での州議会補欠選挙ではBJPが4議席であったのに対して、RJD, JD (U), 会議派は協力し10議席中6議席を獲得した。また、9月13日にはUP州やグジャラート州など合計33の州議会選挙区と、3つの連邦下院選挙区で補欠選挙が行われたが、BJPは、州議会選挙では12議席、連邦下院選挙区では1議席で勝利を収めるにとどまった。